

コード	501033001
記入日	H23.6.6

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	川田 成一

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	県中総体出場補助金事業
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	3
基本事業コード	50103	基本事業名称	義務教育の充実	目コード	1
事務事業コード	5010330	事務事業名称	県中総体出場補助金事業	細目コード	1249
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町補助金交付規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 部活動に参加している生徒	(対象2)	(対象指標1)	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ 県中総体及び県新人戦に参加する生徒に補助を行い、部活動の促進を図った。 →県中総体 6校 206人 →県新人戦 6校 142人 →その他 3校 35人	*****	*****	*****	補助金交付学校数6校 +補助金申請学校数6校	*****
		①	補助金交付学校数	6校	100%	校
		(達成率分析)	県大会へ出場する中学校すべてに補助を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
・ 県中総体、県新人戦の交通費、宿泊費を補助することで、保護者の部活動に対する経済的負担を軽減し、併せて部活動の振興を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	県中総体入賞者10人+ 前年度入賞者0人	*****
		①	県中総体入賞者	10人	皆増	
		(達成率分析)	平成22年度において入賞者は10人。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)	県新人大会入賞者2人 +前年度入賞者0人 平成22年度			
		(達成率分析)	平成22年度において入賞者は2人。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 校	6	6	6	6	6					
	②										
成果指標	① 人	56	56	44	12	12					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	48,245	45,871	38,586	9,659	7,285					
直接事業費 A	千円	44,045	41,671	35,086	8,959	6,585					
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	48,245	45,871	38,586	9,659	7,285					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	離島という格差は正や中学校の部活動振興のためには必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	生徒数、学校数等の減少はあるが、出場学校枠、大会規模には変更がないので、今後も部活動振興のためには必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	県大会へ出場し競技力を高めることは生徒の健全な育成と、心身の調和的発達を図り、保護者の経済的負担を軽減するとともに、部活動の振興には必要不可欠である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	高レベルの大会への出場、島外での様々な行動を経験することで生徒の健全育成に十分に寄与している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	継続していくことで成果が向上する。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	部活動に対する生徒のモチベーションが低下すると共に、保護者の負担が増加する。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	単一事業であり、整理統合ができない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	出場枠の見直しや補助金交付額の上限を設定することにより事業費の削減は可能である。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最少の人数で行っており、削減することはできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	現在、学校が計画した行程に要する経費を全額補助しているが、町において一定の補助上限額を設定し、超過する経費については保護者負担を求めても良いと考えられる。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	県大会出場を目標に競技力の向上が図られている。
		効率性	県大会出場のための枠や記録・参加行程の見直し等を行いながら効率的に予算執行を行う。
		課題に向けた改善策	中体連盟・各学校長等と協議を行いながら、補助額について見直すことも検討する必要がある。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	生徒が部活動をとおし県大会の出場経験を有することは健全育成の面からも有効なものと判断する。
		効率性	補助金の執行については、内容を精査し適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
								事業の休止
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の廃止
				事業費を見直して事業を継続				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。